

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年3月21日提出
<b>【発行者名】</b>	H S B C 投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 松田 庄平
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋三丁目11番 1 号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	村中 広司
<b>【電話番号】</b>	代表（03）3548-5690
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】</b>	H S B C 新興国現地通貨建債券オープン（毎月決算型）
<b>【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】</b>	5,000億円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1.【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年5月11日付をもって提出した有価証券届出書（平成24年11月9日および平成25年1月11日付提出の有価証券届出書の訂正届出書にて訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項に変更がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2.【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部\_\_は、訂正部分を示します。なお、図もしくは表が含まれる部分については、下線を省略する場合があります。

### 第一部【証券情報】

末尾に＜信託約款の変更（予定）について＞を追加します。

< 末尾追加 >

## < 信託約款の変更（予定）について >

当ファンドにおきましては、以下の要領にて信託約款の変更を予定しております。当ファンドのご購入に際しましては、以下の点に十分ご留意ください。

### I. 予定している信託約款の変更内容等

#### 1. 主要投資先ファンドの変更

当ファンドの主要投資先ファンドを以下のとおり変更します。  
ルクセンブルグ籍証券投資法人(米ドル建)「HSBC グローバル・インベストメント・ファンドーグローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デットークラスJ1M」

### < 新しい主要投資先ファンド(予定)の概要 >

ファンド名	HSBC グローバル・インベストメント・ファンドー グローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デットークラスJ1M
形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人(米ドル建) (HSBC グローバル・インベストメント・ファンドーグローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デットは当該投資法人のサブファンドです。)
運用の基本方針	新興国の政府、政府機関、国際機関が発行あるいは保証する、もしくは新興国に拠点を有する企業の発行する債券等(「新興国債券」といいます。)に分散投資を行うとともに、金融派生商品を活用することにより、トータルリターンを最大化を追求します。
ベンチマーク	合成指数(JP Morgan GBI-EM Global Diversified Index*およびJP Morgan ELMi+ Index*を各50%) *当該Indexは、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表しており、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 主として新興国通貨建ての新興国債券に投資を行います。</li> <li>▶ 先進国通貨建ての新興国債券や国債に投資する場合があります。</li> <li>▶ 投資適格級および投資不適格級格付の新興国債券に投資を行います。</li> <li>▶ 金融派生商品(先物、NDF*<sup>1</sup>、スワップ、オプション、CDS*<sup>2</sup>などを含みます。)を活用します。</li> <li>▶ 金融派生商品の使用により想定されるレバレッジは、通常、平均的には1.5倍程度です。</li> </ul>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 同一発行体の発行する債券への投資は純資産額の10%以内とします。ただし、国債、政府保証債、政府機関債への投資はこの限りではありません。</li> <li>▶ 原則として株式への投資は行いません。</li> <li>▶ 純資産額の10%を超える借入は行いません。</li> </ul>
決算日	年1回(毎年3月31日)
分配方針	毎月分配を行う予定です。(証券投資法人の裁量により分配を行わない場合もあります。) ※分配原資は、原則として利子等収益および売買益(評価益を含みます。)からなります。分配が行われた場合、分配金の一部または全部が元本の払い戻しに相当する場合があります。なお、同一のサブファンドでもクラスが異なれば分配方針は異なります。
マネジメントフィー* <sup>3</sup>	年0.60%
その他費用	有価証券等の売買に係る手数料、租税、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法的書類に要する費用、設立にかかる費用等
申込手数料	ありません。
償還条項	サブファンドの純資産額が50百万米ドルを下回った場合等には、償還する場合があります。
投資顧問会社	HSBCグローバル・アセット・マネジメント(米国)インク

\*1 NDF(ノンデリバラブル・フォワード)。国外での流通が規制されている通貨や取引量が極端に少ない通貨などに対して利用する直物為替先渡取引(デリバティブ取引)の一種で、投資対象通貨の受渡しを行わず、取引時に決められた取引価格と決済時の実勢直物価格との差額を主要通貨(米ドル等)で決済する取引をいいます。

\*2 CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)。社債や国債、貸付債権などの信用リスクに対するプロテクション(保険)を商品として売買する(すなわち、信用リスクを移転する)取引をいいます。

\*3 HSBC投信株式会社は、当該ファンドの投資残高に応じてマネジメントフィーの一部を収受します。

※上記の内容は本書作成時現在のものです。今後変更される場合があります。

## 2. 主要投資先ファンドの変更に伴う変更

### ①ファンドの目的(2頁)

主として、米ドル建てのルクセンブルグ籍証券投資法人\*の投資信託証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。

\*ファンド名は「HSBC グローバル・インベストメント・ファンドーグローバル・エマージング・マーケット・ローカル・デットークラス J1M」です。なお、略称名は「HSBC GIF EMD J1M」です。

### ②分配方針(3頁)

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(注)将来の分配金について保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

### ②手続・手数料等(7頁)

#### 「換金代金」

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。

#### 「繰上償還」

主要投資対象とする投資信託証券が国内規制上の要件に適合しないこととなる場合または存続しないこととなる場合には、信託を終了します。また、ファンドの純資産総額が10億円を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。

#### 「申込受付不可日」

日本国内の営業日であっても、ルクセンブルグの銀行休業日、ロンドン証券取引所の休場日、ニューヨーク証券取引所の休場日、コロンブス・デー、ベテランズ・デー(米国の休日)のいずれかに該当する場合には、購入・換金の申込には応じないものとします。

#### 「信託財産留保額」

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.40%の率を乗じて得た額(換金時)

#### 「信託報酬(運用管理費用)」

ファンドの日々の純資産総額に対して、年1.2075%(税抜年1.15%)  
運用管理費用は毎日計算され、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。  
(税抜年1.15%の内訳:委託会社0.42%、販売会社0.70%、受託会社0.03%)  
投資対象とする投資信託証券:年0.60%程度(年0.042%~0.60%)  
※実質的な負担:年1.8075%(税抜年1.75%)程度

### 3. その他の変更

- ①運用の規制緩和に伴い、同一銘柄の投資信託証券への投資制限を削除します。
- ②信託期間の延長を可能にするため、「信託期間の延長」の規定を追加いたします。

### II. その他留意点等について

- ▶ 約款変更後、現行の主要投資先ファンド（「現投資先ファンド」といいます。）を徐々に売却し、新しい主要投資先ファンド（「新投資先ファンド」といいます。）を買い付けることで、投資先ファンドの移行を段階的に行います。このため、投資先ファンドの移行期間中は現行および新規の双方の投資先ファンドに同時に投資を行うこととなります。
- ▶ 現投資先ファンドが投資する債券を全部売却する費用（売却金額の約0.2%程度）および現投資先ファンドの償還に関する費用（約2万米ドル程度のうち投資先ファンドが有するサブファンドの持ち分）は、投資先ファンドの移行期に当ファンドが実質的に負担することとなります。（実際の費用はこの額と異なる場合があります。）
- ▶ 新投資先ファンドは、保有債券の信用格付に対して制限を設けておりません。格付の低い債券は、格付の高い債券に比べて、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高まります。
- ▶ 新投資先ファンドは、通貨や金利の先渡し、オプションおよびスワップなどのデリバティブ取引を活用してトータルリターンを追求する運用を行います。かかる取引は、店頭取引であることが一般的で、流動性を欠く可能性や、デリバティブ取引の相手方による不履行によりファンドが損失を被るリスクを有しています。また、デリバティブ取引は、原資産、レートあるいは参照指数の価値と必ずしも完全なあるいは高度の相関性を示すものではなく、結果として効果的な投資手段とはならない場合があります。
- ▶ 新投資先ファンドは、日々の純流出入額がファンドの純資産額の一定割合を超える場合、取引コストや税金等の影響を軽減させるために、一単位当たりの純資産額の調整を行うことがあります。

### III. 約款変更の手続きおよび日程

受益者確定日	平成25年3月22日
書面による議決権行使の期限	平成25年4月12日
書面による決議の日	平成25年4月15日
約款変更適用日	平成25年5月11日（予定）

この約款変更（書面決議）は、議決権を有する受益者の半数以上、かつ、当該受益者の議決権の3分の2以上の賛成をもって可決されます。

本議案が否決された場合は、信託約款の変更を行いません。この場合、信託約款の変更を行わない旨を速やかにお知らせいたします。

※なお、平成25年3月21日以降に当ファンドの購入をお申込みいただいた場合には、当該約款変更にかかる書面による議決権の行使を行うことはできません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(省略)

ファンドの基本的性格

当ファンドは、「追加型投信/海外/債券」\*に属します。

\*社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

当ファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

(省略)

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注) 当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

〔商品分類〕

(省略)

〔属性区分〕

1)～3) (省略)

4) 投資形態による属性区分

「ファンド・オブ・ファンズ」は、社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(省略)

5) (省略)

商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(省略)

ファンドの特色

1)～2) (省略)

#### H S B C グループおよび H S B C グローバル・アセット・マネジメント

H S B C グループの持株会社である H S B C ホールディングス plc は、英国に本部を置いています。H S B C グループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約7,200の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。

H S B C グローバル・アセット・マネジメントは、H S B C グループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ（ボンベイ）、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。H S B C 投信株式会社は、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの一員です。

上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

3) (省略)

<訂正後>

(省略)

ファンドの基本的性格

当ファンドは、「追加型投信/海外/債券」\*に属します。

\*一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

当ファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

(省略)

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載してお

ります。

(注) 当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

〔商品分類〕

(省略)

〔属性区分〕

1) ~ 3) (省略)

4) 投資形態による属性区分

「ファンド・オブ・ファンズ」は、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

(省略)

5) (省略)

商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

(省略)

ファンドの特色

1) ~ 2) (省略)

#### H S B C グループおよび H S B C グローバル・アセット・マネジメント

H S B C グループの持株会社である H S B C ホールディングス plc は、英国に本部を置いています。H S B C グループは、ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約6,900の拠点を擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。

H S B C グローバル・アセット・マネジメントは、H S B C グループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ（ボンベイ）、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有しています。H S B C 投信株式会社は、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの一員です。

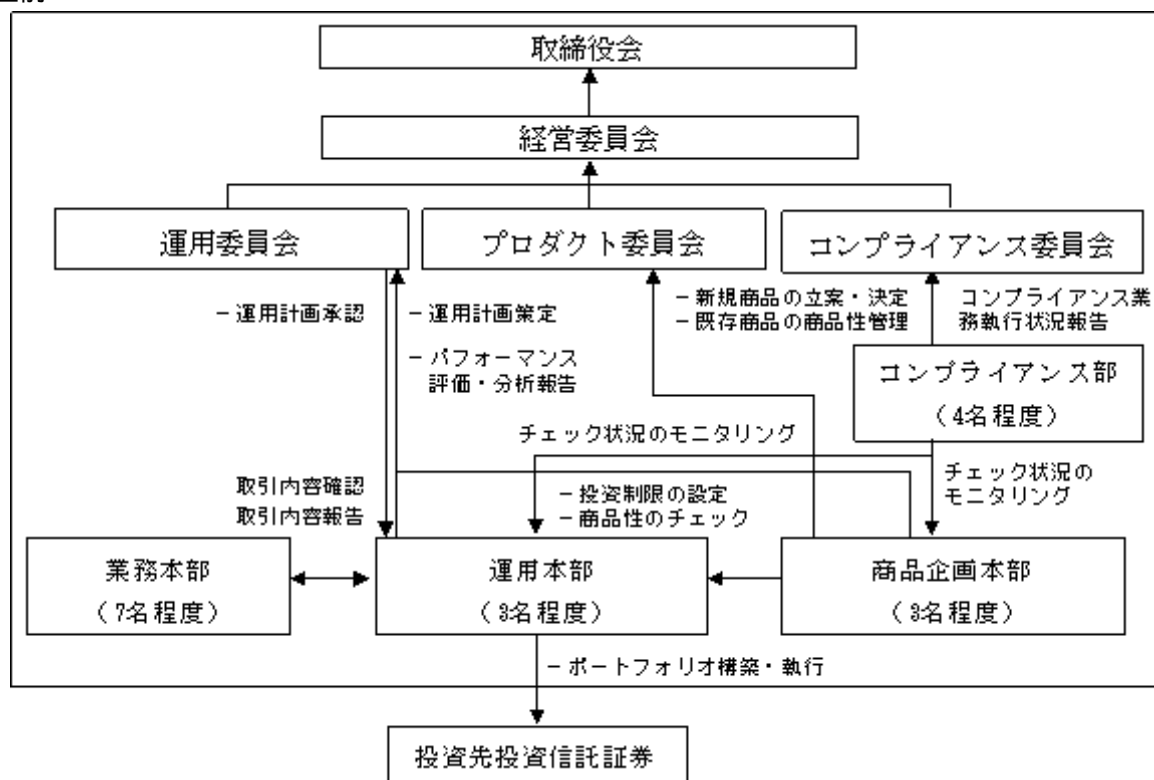
上記は本書提出日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

3) (省略)

## 2【投資方針】

## (3)【運用体制】

&lt;訂正前&gt;



## 当ファンドの運用

当ファンドは、投資信託証券を通じて運用します。

委託会社は、投資方針に基づき、投資する投資信託証券を選び、運用します。

## 当ファンドの運用管理体制

運用本部が投資する投資信託証券を選定し、運用します。

運用本部は、業務本部からの取引報告をもとに、方針どおりの運用を適正に行っているか等の運用執行状況を日々管理します。

商品企画本部は、投資制限の設定、商品性のチェックを行います。

コンプライアンス部は、運用本部および商品企画本部のチェック状況をモニタリングします。

## 運用体制の監督機関

- ・運用委員会  
ファンド運営上の諸方針の立案・決定を行います。
- ・プロダクト委員会  
新ファンドの立案・決定、既存ファンドの商品性管理を行います。
- ・コンプライアンス委員会  
ファンド運営上の法令遵守体制等のチェックを行います。
- ・経営委員会  
上記委員会の上部機関として、ファンド運営体制を経営の立場から監督します。

## 受託会社に対する管理体制

(省略)

ファンドの運用に関しては、以下のような原則にしています。

(法令等の遵守)

運用業務の遂行にあたっては、金融商品取引業者の業務の公共性を自覚し、金融商品取引法および関連法令、社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会等で定める諸規則およびガイドライン





（法令等の遵守）

運用業務の遂行にあたっては、金融商品取引業者の業務の公共性を自覚し、金融商品取引法および関連法令、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会等で定める諸規則およびガイドライン等を遵守しなければならない。

（省略）

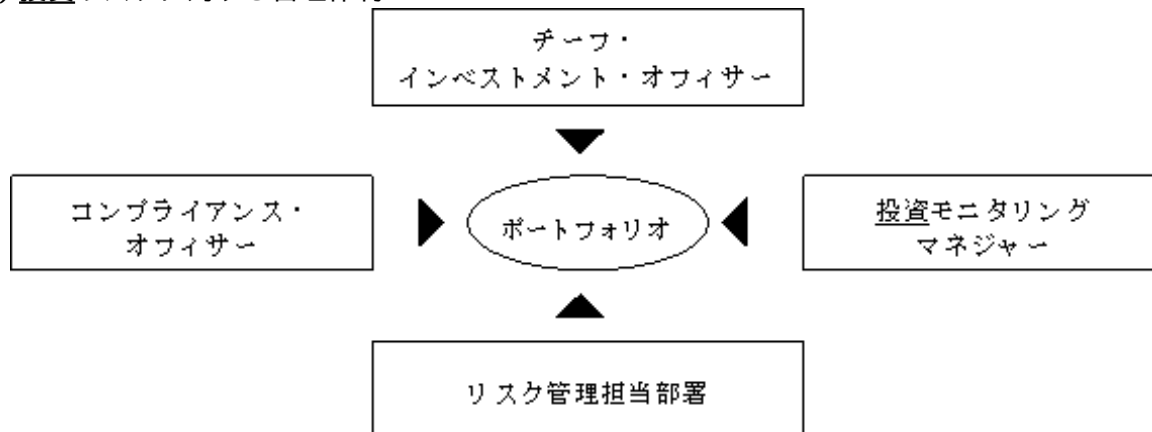
運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（１）（省略）

（２）投資リスクに対する管理体制



投資リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）に報告され、審議されます。さらに、委託会社では投資モニタリングマネジャーが、投資ガイドラインに沿った運用を適正に行っているかを日々モニタリングしています。

- ・チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。
- ・コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。
- ・リスク管理担当部署は、リスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理状況はリスク管理部門の責任者やチーフ・インベストメント・オフィサー等に報告されます。なお、コンプライアンス部門の一連の業務とも完全に独立し、リスク管理を行っています。
- ・投資モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサーにも報告されます。

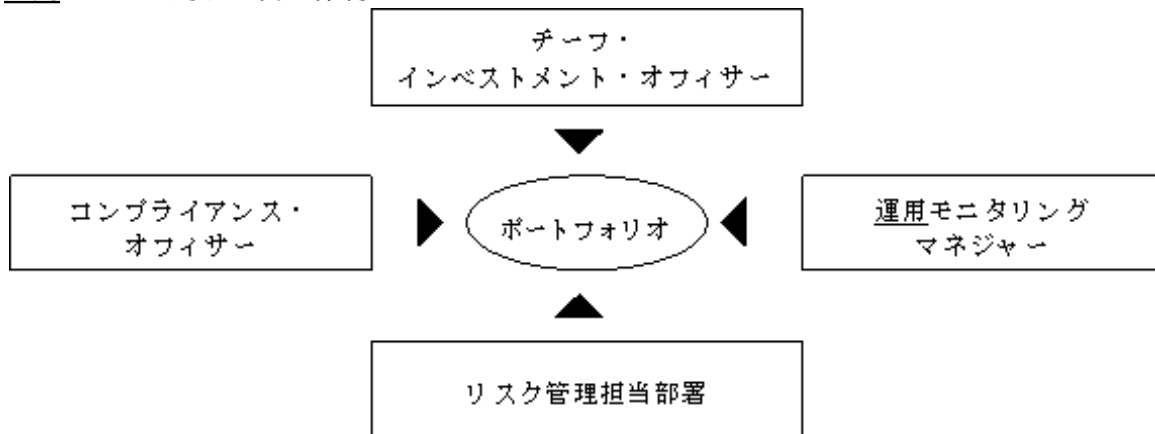
その他、H S B C グループの監査部門による内部監査、監査法人による外部監査も行われており、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法および管理体制、運営全般についての精査が行われています。

投資リスクの管理については、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

<訂正後>

( 1 ) ( 省略 )

( 2 ) 運用リスクに対する管理体制



運用リスクの管理は、チーフ・インベストメント・オフィサー、コンプライアンス・オフィサー、運用モニタリングマネジャー、運用から独立したリスク管理担当部署による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に関催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

- ・チーフ・インベストメント・オフィサーは、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。
- ・コンプライアンス・オフィサーは、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。
- ・運用モニタリングマネジャーは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス・オフィサー、リスク管理担当部署にも報告されます。
- ・リスク管理担当部署は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況をチーフ・インベストメント・オフィサーや定期的に関催されるリスク管理委員会等へ報告しています。

その他、H S B C グループの監査部門による内部監査、監査法人による外部監査も行われており、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法および管理体制、運営全般についての精査が行われています。

運用リスクの管理については、H S B C グローバル・アセット・マネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

#### 4 【手数料等及び税金】

( 5 ) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～ ( 省略 )

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1 ) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、平成24年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することもできます。

- 2) 換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その場合、平成24年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%（所得税7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となります。

3)（省略）

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、平成24年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは7.147%（所得税のみ）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

（注）上記の内容は平成24年8月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

～（省略）

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、平成25年12月31日までは10.147%（所得税<sup>\*</sup>7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税<sup>\*</sup>15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- 2) 換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費（購入時手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その場合、平成25年12月31日までは10.147%（所得税<sup>\*</sup>7.147%および地方税3%）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは20.315%（所得税<sup>\*</sup>15.315%および地方税5%）の税率となります。
- 3)（省略）

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7.147%（所得税<sup>\*</sup>のみ）、平成26年1月1日から平成49年12月31日までは15.315%（所得税<sup>\*</sup>のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

当ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

\* 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

（注）上記の内容は平成25年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

ます。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

## &lt;訂正・更新後&gt;

以下は平成25年1月末日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	16,338,280	0.51
	ケイマン諸島	3,161,104,642	98.06
	小計	3,177,442,922	98.57
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	46,237,895	1.43
合計(純資産総額)	-	3,223,680,817	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	マネープール ファンド	16,100,000	1.0148	16,338,280	1.0148	16,338,280	0.51
ケイマン 諸島	投資信託 受益証券	HQIT グローバル ・エマージング・ ボンド JD	5,030,319.591	627.04	3,154,227,692	628.41	3,161,104,642	98.06

## 投資有価証券の種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.57
合計	98.57

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

(為替予約)

資産の種類			数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	売建	米ドル	357,240.00	32,443,822	32,555,281	1.01

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成25年1月末日現在および同日前1年以内における各月末ならびに計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

特定期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間末（平成20年8月15日）	4,577	4,623	0.9905	1.0005
第2特定期間末（平成21年2月16日）	4,157	4,205	0.6103	0.6173
第3特定期間末（平成21年8月17日）	16,162	16,389	0.7124	0.7224
第4特定期間末（平成22年2月15日）	29,462	29,774	0.6591	0.6661
第5特定期間末（平成22年8月16日）	29,177	29,506	0.6212	0.6282
第6特定期間末（平成23年2月15日）	21,236	21,489	0.5875	0.5945
第7特定期間末（平成23年8月15日）	9,712	9,803	0.5368	0.5418
第8特定期間末（平成24年2月15日）	4,555	4,572	0.5217	0.5237
第9特定期間末（平成24年8月15日）	3,297	3,310	0.4956	0.4976
平成24年 1月末日	4,460	-	0.5009	-
平成24年 2月末日	4,587	-	0.5408	-
平成24年 3月末日	4,258	-	0.5322	-
平成24年 4月末日	4,025	-	0.5242	-
平成24年 5月末日	3,614	-	0.4822	-
平成24年 6月末日	3,468	-	0.4853	-
平成24年 7月末日	3,334	-	0.4915	-
平成24年 8月末日	3,164	-	0.4884	-
平成24年 9月末日	3,097	-	0.4909	-
平成24年10月末日	3,042	-	0.5028	-
平成24年11年末日	3,043	-	0.5134	-
平成24年12月末日	3,144	-	0.5484	-
平成25年 1月末日	3,223	-	0.5797	-

## 【分配の推移】

特定期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間（自平成20年2月26日 至 平成20年8月15日）	0.0290
第2特定期間（自平成20年8月16日 至 平成21年2月16日）	0.0420
第3特定期間（自平成21年2月17日 至 平成21年8月17日）	0.0450
第4特定期間（自平成21年8月18日 至 平成22年2月15日）	0.0420
第5特定期間（自平成22年2月16日 至 平成22年8月16日）	0.0420
第6特定期間（自平成22年8月17日 至 平成23年2月15日）	0.0420
第7特定期間（自平成23年2月16日 至 平成23年8月15日）	0.0380
第8特定期間（自平成23年8月16日 至 平成24年2月15日）	0.0180
第9特定期間（自平成24年2月16日 至 平成24年8月15日）	0.0120

## 【収益率の推移】

特定期間	収益率（％）
第1特定期間（自平成20年2月26日 至 平成20年8月15日）	2.0
第2特定期間（自平成20年8月16日 至 平成21年2月16日）	34.1
第3特定期間（自平成21年2月17日 至 平成21年8月17日）	24.1
第4特定期間（自平成21年8月18日 至 平成22年2月15日）	1.6
第5特定期間（自平成22年2月16日 至 平成22年8月16日）	0.6
第6特定期間（自平成22年8月17日 至 平成23年2月15日）	1.3
第7特定期間（自平成23年2月16日 至 平成23年8月15日）	2.2
第8特定期間（自平成23年8月16日 至 平成24年2月15日）	0.5
第9特定期間（自平成24年2月16日 至 平成24年8月15日）	2.7

（注）「収益率」とは特定期間末の基準価額（当該特定期間中の分配金累計額を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前特定期間末基準価額」）を控除した額を前特定期間末基準価額で除して得た数値に100を乗じて得た数値です。

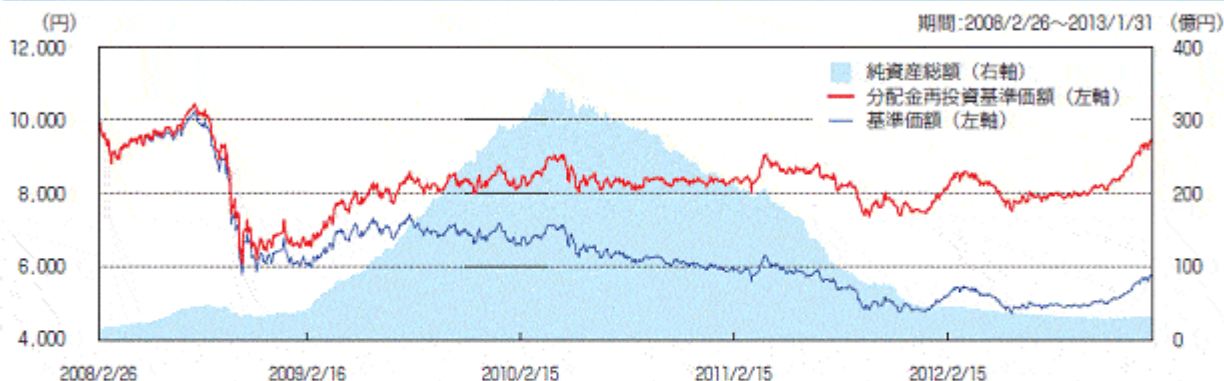


## （参考情報）運用実績

(2013年1月末現在) 基準価額：5,797円／純資産総額：32億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## ① 基準価額・純資産総額の推移



注：基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

## ② 分配の推移

決算期	分配金
第59期(2013年1月)	20円
第58期(2012年12月)	20円
第57期(2012年11月)	20円
第56期(2012年10月)	20円
第55期(2012年9月)	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	3,200円

注：分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

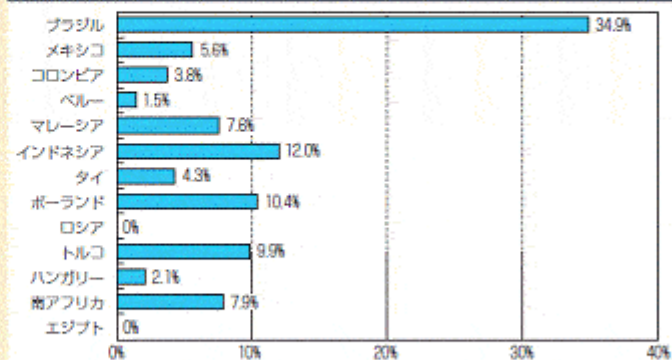
## ③ 主要な資産の状況

〔「HQUIT グローバル・エマージング・ボンド\*」〕のデータを表示しています。〕

順位	銘柄名	債券種類	発行国	償還日	最終利回り	構成比率
1	BRAZIL 10% 17	固定利付国債	ブラジル	2017/1/1	8.7%	15.2%
2	INDONESIE 11% 14	固定利付国債	インドネシア	2014/10/15	4.2%	11.9%
3	BRAZIL 10% 14	固定利付国債	ブラジル	2014/1/1	7.2%	11.6%
4	TURKEY 10% 15	固定利付国債	トルコ	2015/6/17	6.0%	9.8%
5	POLAND GVT BOND 5.25% 13	固定利付国債	ポーランド	2013/4/25	3.5%	9.2%
6	MALAYSIA 5.094% 14	固定利付国債	マレーシア	2014/4/30	3.0%	7.5%
7	SOUTH AFRICA 8% 18	固定利付国債	南アフリカ	2018/12/21	6.0%	6.9%
8	BRAZIL 10% 15	固定利付国債	ブラジル	2015/1/1	7.7%	6.4%
9	THAILAND 5.25% 14	固定利付国債	タイ	2014/5/12	2.8%	4.3%
10	COLOMBIE 12% 15	固定利付国債	コロンビア	2015/10/22	3.9%	3.8%
組入銘柄数						17

\*すべてのクラスを合算しています。

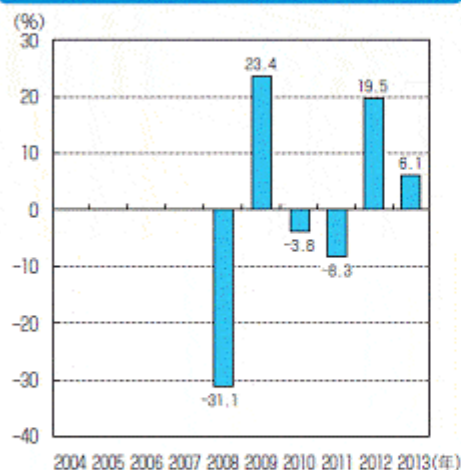
## 国別構成比率



・上記「HQUIT グローバル・エマージング・ボンド」の国別構成比率は、現物（キャッシュを除く）への投資割合です。  
 ・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※当ファンドにおける「HQUIT グローバル・エマージング・ボンド JD」の組入比率は98.06%です。

## ④ 年間収益率の推移



- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2008年は、設定日(2月26日)から年末までの騰落率です。
- ・2013年は、年初から1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## (4) 【設定及び解約の実績】

特定期間		設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	自 平成20年2月26日 至 平成20年8月15日	5,024,241,743	403,182,663
第2特定期間	自 平成20年8月16日 至 平成21年2月16日	3,294,217,700	1,103,046,260
第3特定期間	自 平成21年2月17日 至 平成21年8月17日	19,189,033,231	3,313,916,435
第4特定期間	自 平成21年8月18日 至 平成22年2月15日	25,148,402,805	3,138,587,391
第5特定期間	自 平成22年2月16日 至 平成22年8月16日	13,639,236,237	11,368,795,960
第6特定期間	自 平成22年8月17日 至 平成23年2月15日	2,746,075,744	13,565,130,289
第7特定期間	自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日	874,664,896	18,928,612,780
第8特定期間	自 平成23年8月16日 至 平成24年2月15日	152,219,352	9,515,283,592
第9特定期間	自 平成24年2月16日 至 平成24年8月15日	21,243,955	2,099,636,944

(注1) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

## 第2【管理及び運営】

## 3【資産管理等の概要】

## (1)【資産の評価】

<訂正前>

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算にあたり、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の社団法人投資信託協会が定める対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

（以下省略）

<訂正後>

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算にあたり、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の一般社団法人投資信託協会が定める対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

（以下省略）

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 2【ファンドの現況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

##### <訂正・更新後>

以下は、平成25年1月末日現在の当ファンドの現況であります。

##### 【純資産額計算書】

資産総額	3,261,067,286円
負債総額	37,386,469円
純資産総額（ - ）	3,223,680,817円
発行済口数	5,560,785,133口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5797円

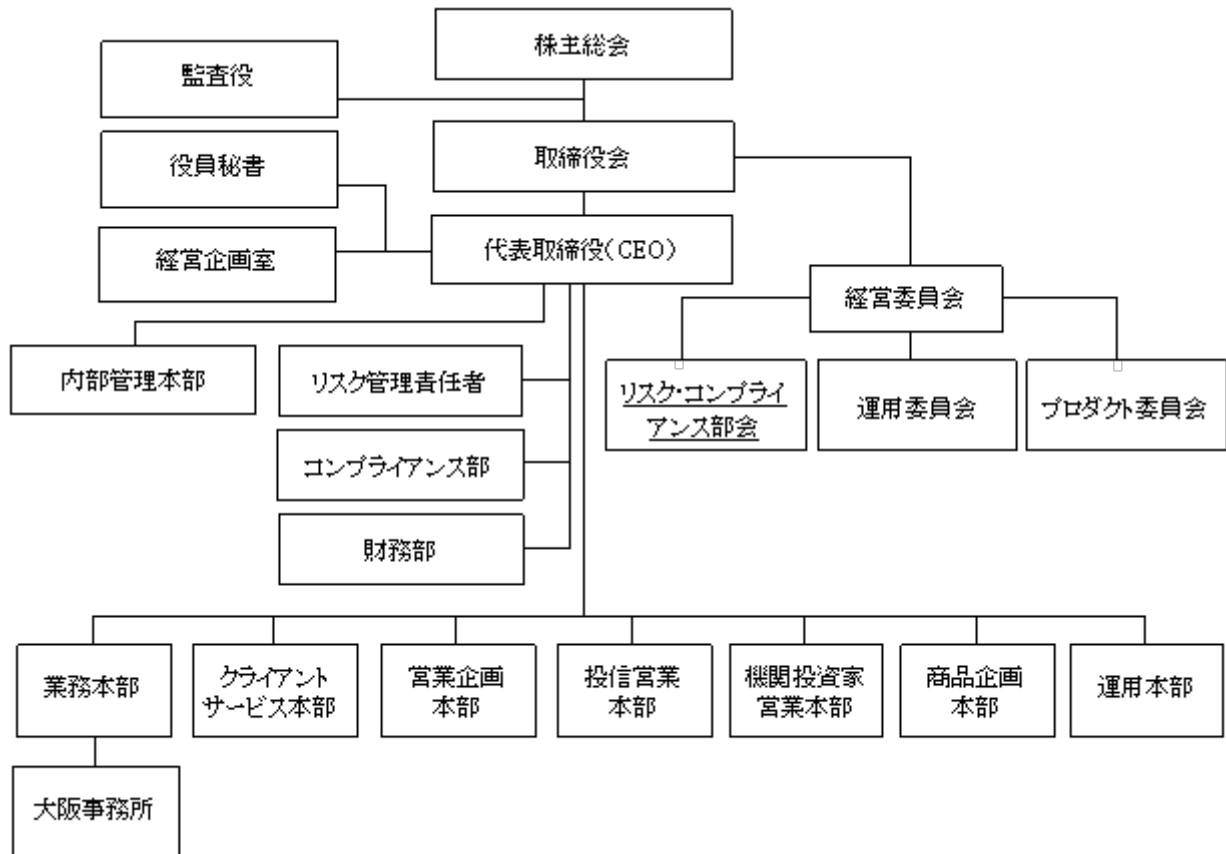


<訂正後>

(1) (省略)

(2) 委託会社の機構

組織図（本書提出日現在）



～ (省略)

## 2【事業の内容及び営業の概況】

&lt; 訂正前 &gt;

（省略）

平成24年8月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	37	466,043百万円
合 計	37	466,043百万円

&lt; 訂正後 &gt;

（省略）

平成25年1月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	39	643,347百万円
合 計	39	643,347百万円

## 3【委託会社等の経理状況】

以下は全文更新につき、訂正・更新後のものを記載いたします。

&lt; 訂正・更新後 &gt;

- （1）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- （2）当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
- （3）当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。また、当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表についても、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
- （4）財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
預金	*4	7,169,735	*4	6,595,906
前払費用		6,089		7,317
未収入金		22,872		27,008
未収委託者報酬		1,337,973		1,933,315
未収投資助言報酬		17,560		14,826
未収収益		-		10,090
未収消費税等		-		50,169
繰延税金資産		182,176		78,144
流動資産計		8,736,407		8,716,778
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	27,581	*1	19,510
器具備品		5,779		4,415
有形固定資産計		33,360		23,925
無形固定資産				
商標権		991		891
無形固定資産計		991		891
投資その他の資産				
敷金		44,556		34,432
繰延税金資産		11,323		12,109
投資その他の資産計		55,880		46,542
固定資産計		90,232		71,359
資産合計		8,826,640		8,788,137
<b>負債の部</b>				
流動負債				
預り金		353		164
未払金	*4, 5	961,379	*4, 5	1,201,471
未払費用		840,730		521,412
未払法人税等	*2	1,101,898	*2	34,972
未払消費税等		167,507		-
賞与引当金		87,330		54,383
流動負債計		3,159,199		1,812,404
固定負債				
役員退職慰労引当金		24,673		28,449
固定負債計		24,673		28,449
負債合計		3,183,872		1,840,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,147,767	6,452,283
利益剰余金合計	5,147,767	6,452,283
株主資本合計	5,642,767	6,947,283
純資産合計	5,642,767	6,947,283
負債・純資産合計	8,826,640	8,788,137



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		14,640,091		10,597,411
投資助言報酬		90,651		72,649
その他営業収益		3,430		21,642
営業収益計		14,734,173		10,691,703
営業費用				
支払手数料	*2	6,120,220	*2	4,468,924
広告宣伝費		53,806		26,401
調査費				
調査費		18,226		24,259
委託調査費		2,770,320		1,972,758
調査費計		2,788,546		1,997,018
委託計算費		135,093		125,299
営業雑経費				
通信費		25,148		20,954
印刷費		185,681		135,410
協会費		5,796		7,922
諸会費		550		550
営業雑経費計		217,177		164,837
営業費用計		9,314,845		6,782,481
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	67,091	*1	69,304
給料・手当	*3	669,223	*3	785,140
退職手当		54,787		58,725
賞与		273,379		197,543
賞与引当金繰入額		87,330		54,383
給料計		1,151,812		1,165,097
交際費		8,064		3,899
旅費交通費		25,718		25,291
租税公課		23,259		14,707
不動産賃借料		40,541		57,303
役員退職慰労引当金繰入		3,720		3,776
固定資産減価償却費		11,845		11,150
弁護士費用等		58,374		62,159
事務委託費	*2	210,555	*2	233,589
保険料		6,883		7,487
諸経費		100,165		71,295
一般管理費計		1,640,940		1,655,759
営業利益		3,778,387		2,253,462

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	1
為替差益	302	-
その他	102	180
営業外収益計	408	182
営業外費用		
為替差損	-	2,317
雑損失	461	39
営業外費用計	461	2,357
経常利益	3,778,334	2,251,287
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失計	0	-
税引前当期純利益	3,778,334	2,251,287
法人税、住民税及び事業税	1,627,707	843,525
法人税等調整額	70,376	103,246
当期純利益	2,221,004	1,304,515

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,000	495,000
当期末残高	495,000	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,926,763	5,147,767
当期変動額		
当期純利益	2,221,004	1,304,515
当期変動額合計	2,221,004	1,304,515
当期末残高	5,147,767	6,452,283
株主資本合計		
当期首残高	3,421,763	5,642,767
当期変動額		
当期純利益	2,221,004	1,304,515
当期変動額合計	2,221,004	1,304,515
当期末残高	5,642,767	6,947,283
純資産合計		
当期首残高	3,421,763	5,642,767
当期変動額		
当期純利益	2,221,004	1,304,515
当期変動額合計	2,221,004	1,304,515
当期末残高	5,642,767	6,947,283

## 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5年

器具備品 3～5年

#### (2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するもの及び個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員が居ない為、引当計上はしていません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

### 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物附属設備	13,567 千円	21,638 千円
器具備品	9,553	12,533

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法人税	745,608 千円	21,466 千円
事業税	95,074	5,788
地方法人特別税	106,604	3,009
住民税	154,610	4,708

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	7,132,716 千円	6,540,154 千円
未払金	80,178	26,824

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

## （損益計算書関係）

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役 年額	300,000 千円	300,000 千円
監査役 年額	50,000	50,000

## 2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	101,960 千円	114,466 千円
事務委託費	118,080	124,963
人件費等	94,650	51,301

## 3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用相当額	106,826 千円	120,866 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が運用を委託している信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	7,169,735	7,169,735	-
(2) 未収委託者報酬	1,337,973	1,337,973	-
(3) 未収投資助言報酬	17,560	17,560	-
資産計	8,525,269	8,525,269	-
(1) 未払金	961,379	961,379	-
(2) 未払費用	840,730	840,730	-
負債計	1,802,110	1,802,110	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,595,906	6,595,906	-
(2) 未収委託者報酬	1,933,315	1,933,315	-
(3) 未収投資助言報酬	14,826	14,826	-
(4) 未収収益	10,090	10,090	-
資産計	8,554,138	8,554,138	-
(1) 未払金	1,201,471	1,201,471	-
(2) 未払費用	521,412	521,412	-
負債計	1,722,884	1,722,884	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)



該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（１）セグメント情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）関連情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（４）報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（５）報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	1,284 千円	1,970 千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額	10,039	10,139
未払金否認	32,783	31,247
未払費用否認	37,455	24,266
賞与引当金否認	35,533	20,671
未払事業税等	82,061	3,343
前払費用	2,209	2,063
繰延税金資産小計	201,366	93,702
評価性引当額	7,866	3,448
繰延税金資産の合計	193,500	90,254

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
評価性引当額	0.0	0.1
住民税均等割	0	0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.2
事業税段階税率端数調整	-	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	42.1

## 3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,083千円減額し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,083千円増加しております。

## （関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	22,494百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*1 資金の預入		預金	7,132,716
							*2 支払手数料	101,960	未払金	80,178
							*3 事務委託	118,080		
							人件費等	94,650		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	32,140百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*1 資金の預入		預金	6,540,154
							*2 支払手数料	114,466	未払金	26,824
							*3 事務委託	124,963		
							人件費等	51,301		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっていません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-----------	---------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	46,011	未払費用	38,148
同一の親会社を持つ会社	Halbis Capital Management (UK) Ltd *4	英国 ロンドン	17,800千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	68,252	未払費用	-
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約	事務委託	27,925	未払費用	178,425
							*1 支払投資運用報酬	225,313		
同一の親会社を持つ会社	Halbis Capital Management (HK)Ltd *5	香港	5,000千香港ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	749,164	未払費用	40,132
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management (Asia Pacific) Ltd *6	香港	6,000千香港ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	共通発生経費立替分	3,430	未収収益	-
							*1 支払投資運用報酬	4,350	未払費用	-
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management SA	フランス パリ	3,387千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー	989	未収収益	-
							*1 支払投資運用報酬	65,894	未払費用	29,379
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,633,381	未払費用	505,489
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,621千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	23,964	未払費用	4,126
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *7	パハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託	9,769	未払金	337,020
							人件費・事務所賃借料等	941,898		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *8	英国 ロンドン	119百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料	12,598	未払金	10,849
							*3 事務委託	13,265		
							人件費等	25,751		

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 Halbis Capital Management (UK) Ltd.は、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (UK) Ltd.に、平成23年1月1日付けで統合されました。
- \*5 Halbis Capital Management (HK)Ltd.は、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (HK) Ltd.に、平成23年1月1日付けで統合されました。
- \*6 Sinopia Asset Management (Asia Pacific) Ltd. は、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (HK) Ltd.に、平成23年3月1日付けで統合されました。
- \*7 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。

\*8 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	63,509	未払費用	15,722
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約	事務委託 *1 支払投資運用報酬	23,137 715,410	未払費用	151,702
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management SA	フランス パリ	*4	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	117 15,629	未収収益 未払費用	- -
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE) *4	フランス パリ	7,882千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	203 35,566	未収収益 未払費用	- 20,553
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,128,948	未払費用	287,889
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	77,203	未払費用	3,435
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *5	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	3,730 1,144,746	未払金	371,139
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *6	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	7,352 15,430 12,247	未払金	1,948
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,100米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	21,642	未収収益	10,090

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 Sinopia Asset Management SAは、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (FRANCE)に、平成23年7月1日付けで統合されました。なお、Sinopia Asset Management SAは、統合されたため、期末時点での資本金又は出資金はございません。
- \*5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。

\*6 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,687,032.35円	3,308,230.02円
1株当たり当期純利益	1,057,621.14円	621,197.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,221,004	1,304,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,221,004	1,304,515
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## &lt; 中間財務諸表 &gt;

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位：千円 )

		当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
預金		7,032,851
前払費用		5,838
未収入金		26,521
未収委託者報酬		1,935,368
未収運用受託報酬		535
未収投資助言報酬		13,194
未収収益		11,898
繰延税金資産		129,944
<b>流動資産計</b>		<b>9,156,153</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
	*1	
建物附属設備		15,634
器具備品		3,546
<b>有形固定資産計</b>		<b>19,181</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権		841
<b>無形固定資産計</b>		<b>841</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金		34,432
繰延税金資産		13,921
<b>投資その他の資産計</b>		<b>48,354</b>
<b>固定資産計</b>		<b>68,377</b>
<b>資産合計</b>		<b>9,224,530</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金		99
未払金	*4	905,219
未払費用		474,052
未払消費税等	*2	9,550
未払法人税等		295,158
賞与引当金		173,978
<b>流動負債計</b>		<b>1,858,059</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金		30,392
<b>固定負債計</b>		<b>30,392</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,888,451</b>

(単位：千円)

当中間会計期間末  
(平成24年 9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	495,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,841,078
利益剰余金合計	6,841,078
株主資本合計	7,336,078
純資産合計	7,336,078
負債・純資産合計	9,224,530



## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円 )

	当中間会計期間	
	( 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日 )	
営業収益		
委託者報酬		4,091,218
運用受託報酬		526
投資助言報酬		31,386
その他収益		11,898
営業収益計		4,135,029
営業費用		
支払手数料		1,711,554
広告宣伝費		17,185
調査費		
調査費		13,202
委託調査費		768,292
調査費計		781,495
委託計算費		57,805
営業雑費		
通信費		11,756
印刷費		59,541
協会費		3,080
営業雑費計		74,378
営業費用計		2,642,419
一般管理費		
給料		
役員報酬		35,547
給料・手当	*1	411,963
退職手当		6,779
賞与		28,318
賞与引当金繰入額		119,595
給料計		602,204
交際費		2,001
旅費交通費		15,666
租税公課		6,068
不動産賃借料		30,208
役員退職慰労引当金繰入		1,942
固定資産減価償却費	*2	4,794
弁護士費用等		31,030
事務委託費		133,639
保険料		4,638
諸経費		36,654
一般管理費計		868,849
営業利益		623,760

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成24年 4月 1日	
至 平成24年 9月30日)	
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	235
その他	787
営業外収益計	1,024
営業外費用	
雑損失	3
営業外費用計	3
経常利益	624,781
税引前中間純利益	624,781
法人税、住民税及び事業税	289,598
法人税等調整額	53,611
中間純利益	388,795

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	当中間会計期間 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日 )
株主資本	
資本金	
当期首残高	495,000
当中間期末残高	495,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,452,283
当中間期変動額	
中間純利益	388,795
当中間期変動額合計	388,795
当中間期末残高	6,841,078
株主資本合計	
当期首残高	6,947,283
当中間期変動額	
中間純利益	388,795
当中間期変動額合計	388,795
当中間期末残高	7,336,078
純資産合計	
当期首残高	6,947,283
当中間期変動額	
中間純利益	388,795
当中間期変動額合計	388,795
当中間期末残高	7,336,078

## 重要な会計方針

項目	当中間会計期間	
	[自]平成24年 4月 1日 [至]平成24年 9月30日	
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年	(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	本外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成24年 9月30日現在）	
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	
建物附属設備	25,514千
円	
器具備品	13,589千
円	
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。	

当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	- "
差引借入未実行残高	1,000,000 "

- 4 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

## （中間損益計算書関係）

<p>当中間会計期間</p> <p>[自]平成24年 4月 1日</p> <p>[至]平成24年 9月30日</p>				
<p>1 給料・手当には、被出向者に係る退職給付費用相当額32,751千円が含まれております。</p> <p>2 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,744千円	無形固定資産	50千円
有形固定資産	4,744千円			
無形固定資産	50千円			

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間末（平成24年 9月30日現在）				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度	増 加	減 少	当中間会計
	期首			期間末
普通株式	2,100	-	-	2,100
2 自己株式に関する事項				
該当事項はありません。				
3 新株予約権等に関する事項				
該当事項はありません。				
4 配当に関する事項				
該当事項はありません。				

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
( 1 ) 預金	7,032,851	7,032,851	-
( 2 ) 未収委託者報酬	1,935,368	1,935,368	-
( 3 ) 未収運用受託報酬	535	535	-
( 4 ) 未収投資助言報酬	13,194	13,194	-
( 5 ) 未収収益	11,898	11,898	-
資産計	8,993,848	8,993,848	-
( 1 ) 未払金	905,219	905,219	-
( 2 ) 未払費用	474,052	474,052	-
負債計	1,379,271	1,379,271	-

## 注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、  
(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## (1) セグメント情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 関連情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## (4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)



該当事項はありません。

- (5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）  
 該当事項はありません。

(一株当たり情報)

当中間会計期間	
	[自]平成24年4月1日
	[至]平成24年9月30日
1株当たり純資産額	3,493,370.71円
1株当たり中間純利益金額	185,140.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間会計期間
	[自]平成24年4月1日
	[至]平成24年9月30日
中間純利益（千円）	388,795
普通株式に係る中間純利益（千円）	388,795
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100

(重要な後発事象)

平成24年11月30日開催の取締役会において、剰余金の配当について決議し、平成24年12月4日に配当を実施しました。

なお、剰余金の配当に関する事項の概要は以下のとおりであります。

- ・ 決議日 平成24年11月30日
- ・ 配当額 総額6,328,000千円（1株につき3,013,333円）
- ・ 配当原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成24年3月31日
- ・ 効力発生日 平成24年12月4日

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 2【関係業務の概要】

#### <訂正前>

##### (1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

##### (2) (省略)

#### <訂正後>

##### (1) 受託会社

当ファンドの信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

##### (2) (省略)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

HSBC投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次△](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

HSBC投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月4日に剰余金の配当を実施している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。